



2016年(平成28年) 3月8日 火曜日

Weather forecast table for various cities including札幌, 室蘭, 苫小牧, etc.

朝日新聞北海道支社 本日の編集長=佐野哲夫

Advertisement for Kanamoto building equipment rental (建機レンタルのkanamoto)

Opinion & Forum section: 社説 北海道の再審決定/確定申告で考える 12面

東日本大震災5年 生きる励み 花咲くヒマワリ

Table of contents for the 5th anniversary of the Great East Japan Earthquake special section.

人材会社の退職指南を禁止へ 厚生労働省は、企業から従業員の再就職支援を受託した人材会社が、その企業の人員削減にも絡んでいた場合、再就職支援のための助成金を支給しないことにした。

Table of contents for the 'First Senbatsu' (初センバツ) section.

デジタル版 過熱する候補者指名の争い 過熱する米大統領選の候補者指名争い。今月中旬にかけてまた山場が来ます。

Advertisement for Doraemon (ドラえもん) featuring the character and a product.

介護施設に抜き打ち指導

厚労省方針 虐待急増に対応

厚生労働省は7日、都道府県などが介護施設へ定期的に行っている実地指導を抜き打ちでも可能にする方針を明らかにした。

虐待を疑わせる通報や苦情を受けて緊急に立ち入る監査と、あらかじめ計画を立てて定期的に行う実地指導がある。前者は事前通告を必要としないが、後者は事前に文書で日時や場所、目的などを施設側に通知する必要がある。

実地指導は、サービス内容や職員配置といった入居者の処遇に問題がないか確認するため、定期的の実施している。事前に通告する

県などが抜き打ちで実地指導に入った際に目的などを文書で示せばいいようにする。厚労省は、緊急性は高いものの不正の情報が寄せ

「女性差別」国連委懸念

夫婦同姓見直し・マタハラ防止勧告

女性差別撤廃条約の実施状況を審査する国連の女性差別撤廃委員会(CEDAW)は7日、日本政府に対する勧告を含む「最終見

一方、夫婦同姓や再婚禁止期間など民法の規定について改正を求め、「過去の勧告が十分に実行されてい

ハラスメント(マタハラ)を含む雇用差別や職場でのセクハラを禁じ、防止する

法的措置を整えるよう求めた。国会議員や企業の管理職など、指導的な地位を占める女性を20年までに30%以上にすることも求めた。

一方、「女性活躍推進法」のほか、待遇改善に向けた14年の「パートタイム労働法」の改正など、前回勧告以降の法的な枠組みの整備は、肯定的な評価を受けた。

なでしこリオ逃す 佐々木監督退任へ

大阪で開催されているサッカー女子のリオデジャネイロ五輪アジア最終予選で7日、日本女子代表(なでしこジャパン)は3位以下が確定し、上位2チームに与えられるリオ五輪出場権を逃した。



試合終了後、健闘をたたえ合う日本の選手たち(7日午後9時28分、キンチョウスタジアム、加藤諒撮影)

日本はこの日、ベトナムを6-1で破った。だが、この試合前に中国が韓国に勝ったため、オーストラリアと中国を勝ち点で上回る事ができなかった。

被災就学援助なお1.3万人

沿岸41市町村 小中学生の家庭困窮

被災就学援助は、震災で自宅が損壊したり、保護者が亡くなるなどとして収入が少なかったりする世帯の小

川町(54%)、岩手県大槌町(53%)、宮城県南三陸町(50%)。被災地の中で特に津波

幹産業の漁業関係者が仕事を失い、産業全体が衰退している(大槌町)被災規模が大きく、家計が苦しい世帯が多い(女川町)住宅再建で新たなローンを抱えている(南三陸町)など

天声人語

故ウオルター・クロンカイト氏といえは、米CBSテレビのキャスターを19年間つとめた伝説のジャーナリストだ。番組「ベトナム戦争に反対を表明し、政権に大きな影響を与えた。1981年に降板。当時、新聞記者を志す学生にも輝ける存在だった。その硬骨魂にして、一度だけ圧力を受け、妥協しなかったことがあった。生前、本紙の取材に語っている。72年、ウオルター・クロンカイト事件を報じた番組にニクソン大統領周辺が激怒し、局の首脳部に統制の中止を要求してきたという。ニクソン再選のきっかけとなった。大統領選の投票日が迫っていた。統制の息を半分にする妥協案が出された。番組の編集責任者でもあったクロンカイト氏は強く反対したが、意志を貫くことはできなかった。「後悔している」と振り返っている。▼権力の介入に抵抗し、表現の自由を守ることを大切さを改めて思う。放送局に電波停止を命じる可能性に高圧総務相が言及したことに対し、「立憲モクラシーの会」の憲法学者らが発表した見解は説得力に富む▼放送法は確かな政治的公平性を求めているが、それは局の自主的規律に委ねられるというのが通説だ。特定の政党に属し、政党政治の当事者である総務相が、政治的に公平かどうかを判断するのは本来おかしい。その立場で処分を行うなら、憲法違反との